

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、緩やかな回復が期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、緩やかな回復が期待される。ただし、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得を増やすための「日本経済・地方経済の成長」、誰一人取り残されない形で、成長型経済への移行に道筋をつけるための「物価高の克服」、成長型経済への移行の礎を築くための「国民の安心・安全の確保」を柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)をとりまとめた。その裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和7年度予算編成の基本方針」(12月6日閣議決定)や今後策定する「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和7年度政府予算案を取りまとめる。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

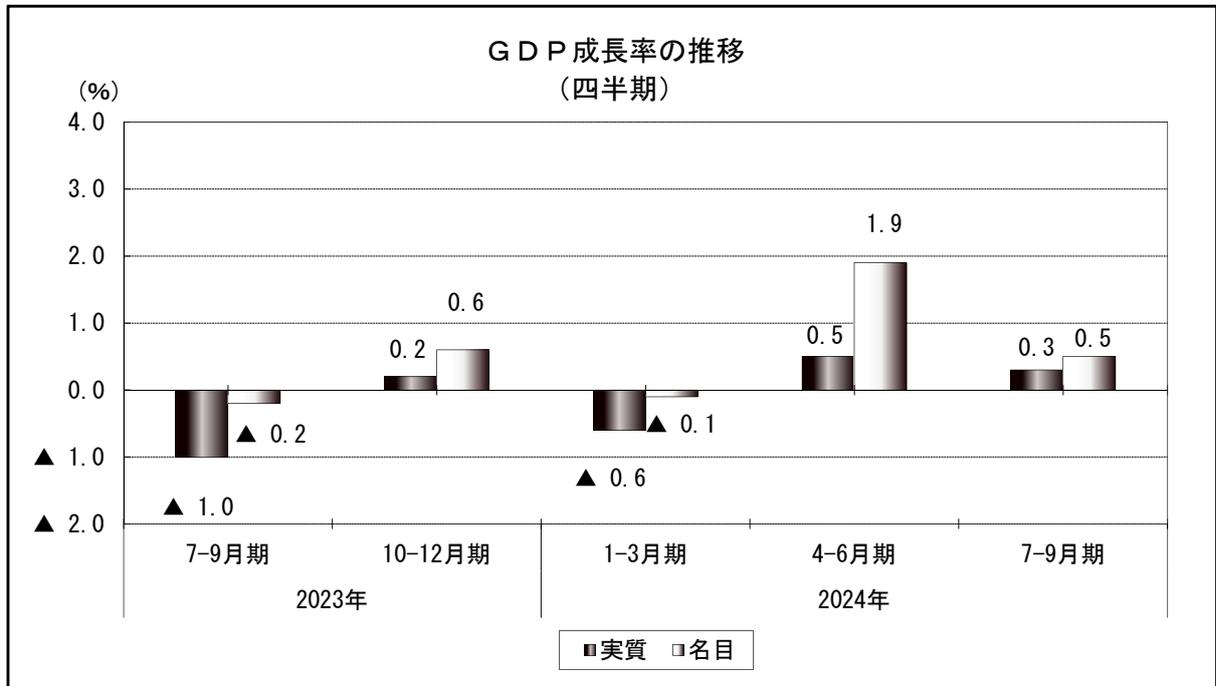
	11月月例	12月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増勢が鈍化している	増勢が鈍化している
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2024年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

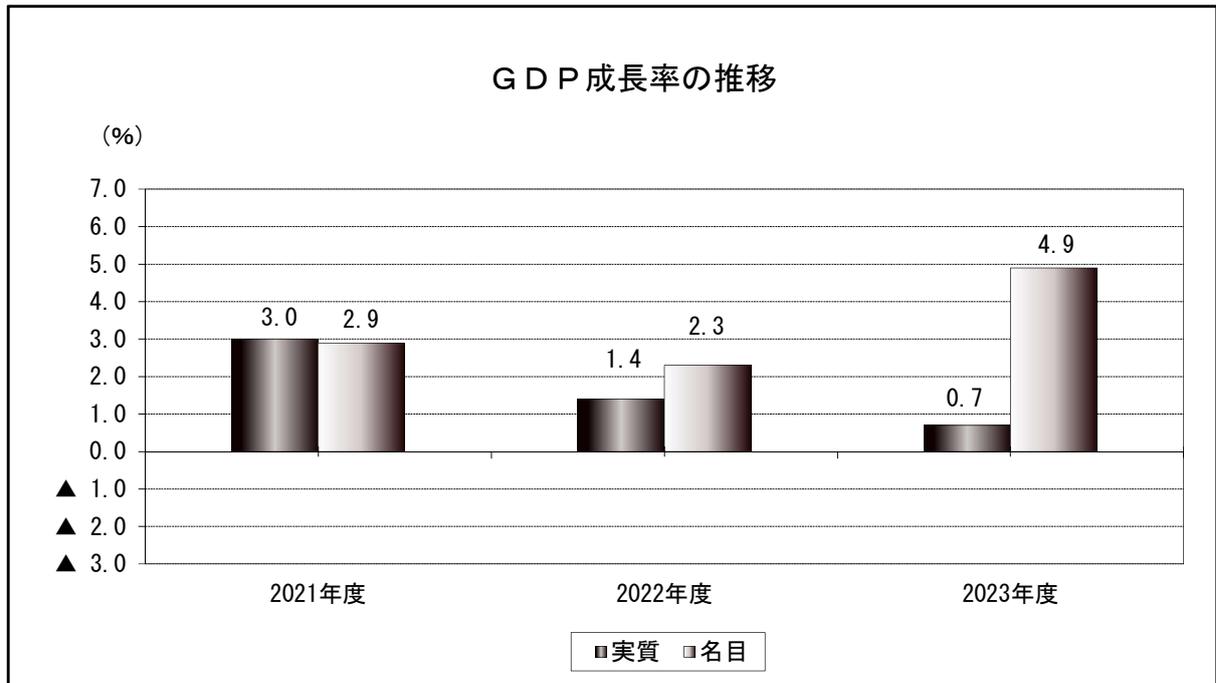
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2024年7～9月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、+0.3%（年率+1.2%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.5%（年率+1.8%）となった。



・2023年度のGDP

2023年度の実質GDP成長率は+0.7%、名目GDP成長率は+4.9%となった。



## ○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	595.2	612.7	629.3	4.9	0.7	2.9	0.4	2.7	1.2
民間最終消費支出	323.1	333.0	343.6	2.4	▲ 0.4	3.1	0.8	3.2	1.3
民間住宅	22.2	22.6	22.8	0.9	0.8	1.5	▲ 1.3	1.1	▲ 0.3
民間企業設備	101.8	107.0	111.1	3.5	▲ 0.1	5.1	2.3	3.8	3.0
民間在庫変動 ( )内は寄与度	0.6	0.7	0.5	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	(0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	132.2	140.0	146.5	7.1	2.8	5.9	1.7	4.7	3.6
(控除)財貨・サービスの輸入	137.7	148.0	154.5	▲ 5.8	▲ 3.3	7.4	4.3	4.4	3.6
内需寄与度				1.9	▲ 0.7	3.4	1.1	2.7	1.3
民需寄与度				1.6	▲ 0.6	2.6	0.8	2.4	1.3
公需寄与度				0.3	▲ 0.2	0.7	0.3	0.3	0.0
外需寄与度				3.0	1.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.0
国民総所得	631.3	654.0	670.6	4.9	2.0	3.6	1.2	2.5	1.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,934	6,955	6,958	0.4		0.3		0.1	
就業者数	6,756	6,779	6,788	0.4		0.3		0.1	
雇用者数	6,089	6,121	6,130	0.7		0.5		0.1	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.6	2.5	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・変化率	▲ 1.9	▲ 1.0	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.4	2.8	1.6						
消費者物価指数・変化率	3.0	2.5	2.0						
GDPデフレーター・変化率	4.2	2.5	1.5						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 6.3	▲ 6.6	▲ 6.4						
貿易収支	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 4.1						
輸出	101.9	106.7	112.3	2.2		4.6		5.3	
輸入	105.7	110.8	116.4	▲ 10.1		4.8		5.0	
経常収支	26.6	30.9	31.0						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	4.5	5.0	4.9						

(注) 消費者物価指数は総合である。

資料：内閣府「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和6年12月25日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2024年10月22日発表）

	2024年予測	2025年予測
日本	0.3	1.1
アメリカ	2.8	2.2
ユーロ圏	0.8	1.2
中国	4.8	4.5
世界計	3.2	3.2

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2024年12月4日発表）

	2024年予測	2025年予測
日本	▲ 0.3	1.5
アメリカ	2.8	2.4
ユーロ圏	0.8	1.3
世界計	3.2	3.3

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し  
(2024年12月11日発表)

	2024年予測	2025年予測
地域全体	4.9	4.8
中国	4.8	4.5
香港	2.5	2.3
韓国	2.2	2.0
台湾	4.0	2.5
インド	6.5	7.0
インドネシア	5.0	5.0
マレーシア	5.0	4.6
フィリピン	6.0	6.2
シンガポール	3.5	2.6
タイ	2.6	2.7
ベトナム	6.4	6.6

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2024年10月31日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2024年度		2025年度		2026年度	
		7月時点		7月時点		7月時点
実質GDP 大勢見通し	+0.5~+0.7	+0.5~+0.7	+1.0~+1.2	+0.9~+1.1	+0.8~+1.1	+0.8~+1.0
	< +0.6 >	< +0.6 >	< +1.1 >	< +1.0 >	< +1.0 >	< +1.0 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。